

日本労働年鑑 第50集 1980年版

The Labour Year Book of Japan 1980

第一部 労働者状態

III 賃金と労働時間

1 賃金

1 賃金水準と労働分配率

名目賃金

一九七八年の名目賃金の水準は、労働省「毎月勤労統計調査報告」の現金給与総額によってみれば、調査産業計で二三万五三六七円、製造業で二一万四七八〇円であり、対前年上昇率は、前者で七・一%、後者で六・九%となっている(第28表)。上昇率は、年々低下し、ひとけた台におさまる傾向が定着したといつてよい。

このように賃金水準の上昇が停滞してきた理由の第一は、労働力需給の緩和が依然として継続していることである。すなわち七八年の有効求人倍率は、一〇月まで〇・五倍台で推移し、一一月からようやく〇・六倍台となっている。景気が回復基調にあるにもかかわらず、このように雇用情勢が悪いのは、企業が減量経営の姿勢をとって求人数が増加しないためである。

第二は、賃金水準に影響を与える消費者物価の上昇率が鈍化してきたことである。すなわち消費者物価(総合)の上昇率は、一九七五年の対前年上昇率が一一・八%であったものが、七七年八・一%、七八年三・八%とひどいに低下している。

七八年の初任給を労働省の賃金構造基本統計調査(一〇人以上事業所)によってみると男子初任給は、全国平均で大卒(事務)一〇万五六〇〇円、高卒八万五九〇〇円、中卒七万二八〇〇円であり、女子の場合は男子よりいずれも四~五〇〇〇円低い水準にある。七八年の初任給の対前年比上昇率を第29表によってみると、男子は大卒(事務)四・六%、高卒四・九%、中卒三・四%であり、七七年の上昇率が七~八%であったのにくらべるといっそうの低下をみている。

春季賃上げ額と率

名目賃金水準上昇の一つの要因である労働組合の春季賃金闘争の妥結結果を、賃上げ額および賃上げ率についてみると(労働省労政局調べ、第119表)、七八年賃上げ額は、民間平均で九二一八円、賃上げ率五・九%であり、前年にくらべて、額・率ともに低下している。産業別の賃上げ状況をみると、比較的高い賃上げを獲得したのは、卸・小売業(八・一%)、自動車(七・八%)、新聞・放送(七・六%)、石油製品(七・六%)などであり、低かったのは繊維(二・九%)、石炭鉱業(三・三%)、鉄鋼(三・八%)、造船(四・一%)、金属鉱業(四・二%)、パルプ・紙(四・八%)などとなっている。

このように好調の産業における賃上げ率が比較的高く、不況業種の賃上げ率が低かったため、分散係数は、七七年において〇・〇七と縮小していたものが、〇・二〇とふたたび拡大の傾向を示して

いる。

七九年の春季賃上げ額は労働省労政局調べによると、民間平均で九九五九円、賃上げ率で六・〇%となり、前年にくらべて額・率ともに若干上昇している。七九年は、労働力の需給状況をみると前年よりいくらか明るくなり(〇・五倍台であった有効求人倍率は七八年一月から〇・六倍台になった)、さらに企業業績の大幅な回復によって企業の支払能力にゆとりができたため、消費者物価上昇率がいちじるしく沈静したにもかかわらず、賃上げ率は前年より若干高まることになった。(春闘要求、経過については第二部IV「賃金闘争」参照)

実質賃金

実質賃金指数を労働省算出の資料によってみると(第28表)、七八年平均では、調査産業計で三・三%、製造業で三・〇%の上昇となっている。前年はそれぞれ一・一%、一・四%であったから、実質賃金はふたたび上昇に転じたといつてよいが、賃上げ率が低下しているのに実質賃金が増えているのは、消費者物価が沈静しているためである。

実質賃金指数の月別の対前年同期増減率の動向をみると、調査産業計では、夏季、冬季の一時金が支給される八月〇・一、一二月一・八と微増にとどまっているのが目立ち、他の月はだいたい四%前後の増となっている。製造業にも同様の傾向がみられ、七月一・四、八月〇・三、一二月二・五となっているのにたいして、他の月は三~四%の増となっている。

労働分配率の動向

七八年における労働分配率(付加価値額に占める人件費の割合)の動向を、日本銀行「主要企業短期経済観測」によってみると、上期には五五・六%と前年同期にくらべて〇・二ポイント低下し、さらに下期においても五四・六%と低下した。このように労働分配率が低下したのは、七八年には生産の増加といわゆる減量経営による労働投入量の減少によって労働生産性の上昇がみられたからである。しかし高度成長期に比較すると労働分配率は依然としてかなりの高さを示しており、人件費負担が増加していることを物語っている。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
